岡山市契約公報

令和7年 第32号
令和7年8月7日発行

発行所

岡山市北区大供一丁目1番1号
岡山市財政局財務部契約課

目次

- 入札公告（岡山市当新田環境センター基幹改良・運営事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

一般競争入札に関する公告

岡山市契約公告第 8 9 号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 3 7 2 号）の適用を受ける調達手続に係る一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号。以下「令」という。）第 1 6 7 条の 6、岡山市契約規則（平成元年市規則第 6 3 号。以下「契約規則」という。）第 5 条及び岡山市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 2 1 年市規則第 1 1 2 号）第 6 条の規定により公告する。

令和 7 年 8 月 7 日

岡山市長 大森 雅夫

1 競争入札に付する事項

(1) 事業名

岡山市当新田環境センター基幹改良・運営事業

(2) 履行場所

岡山市南区当新田 4 8 6 番地 1

(3) 事業期間

本件工事期間：契約締結の日から令和 1 2 年 3 月 2 9 日まで

運営業務期間：契約締結の日から令和 2 3 年 3 月 3 1 日まで

（詳細は別紙入札説明書等のとおり）

(4) 支払条件

別紙入札説明書等のとおり

(5) 事業概要

基幹的設備改良工事（設計業務を含む。）及び長期包括運営業務

（詳細は別紙入札説明書等のとおり）

(6) 入札保証金

契約希望金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の 1 0 0 分の 5 以上の額

（詳細は別紙入札説明書等のとおり）

(7) 契約保証金

本件工事期間：請負代金額の 1 0 0 分の 1 0 以上の額

運営業務期間：契約金額の 1 0 0 分の 1 0 以上の額

ただし、契約保証の期間は分割することができるものとし、契約保証の期間を分割した場合には前保証期間の終期までに保証期間を更新した契約保証を提供しなければならない。この場合の契約保証金の額は、契約金額から既済部分を控除して得た額の 100 分の 10 以上とすることができる。

（詳細は別紙入札説明書等のとおり）

(8) 契約不適合責任期間

①建設工事請負契約

ア 施工に関する契約不適合責任期間 2 年

ただし、その契約不適合が設計施工事業者の故意、または重大な過失により生じたものであるときはこれを 10 年間とする。

イ 設計に関する契約不適合責任期間 10 年

②運営業務委託契約 1 年

(9) その他

①市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条の規定に基づき、本市令和 7 年 1 1 月定例会市議会（令和 7 年 1 2 月中旬ごろ議決予定）において可決されなかった場合は、本入札の建設工事請負契約締結は行わない。

②本入札の基本契約及び運営業務委託契約は、建設工事請負契約の本契約締結を効力発生の条件とする停止条件付き契約とする。

③本入札は、技術力及び価格を総合的に評価して落札者を決定する簡易型総合評価落札方式（令第 1 6 7 条の 1 0 の 2 の規定により落札者を決定する入札）で行う。

④本入札において、7（3）に定める参加資格の有無の確認を行う対象者となった者が入札説明書 2（3）、1 7（1）、（2）に該当する場合は、失格とする。

⑤本件工事は、建設リサイクル法対象工事である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 入札参加者の構成等

入札参加者の構成等は次のとおりとする。

- ①入札参加者は、設計企業、施工企業、運営管理企業により構成されるものとし、構成企業以外の者の入札への参画は認めない。また、入札参加者は、入札参加資格要件を全て満たすことにより1者とする 것도可能とする。
- ②構成企業の企業数の上限は任意とするが、構成企業は本件事業の実施に関して各々適切な役割を担うものとする。
- ③入札参加者は、入札説明書2（2）②の要件をすべて満たす「施工企業」を、当該入札参加者を代表する1者を「代表企業」として定めるものとする。
- ④SPCを設立する場合は、構成企業のうち、代表企業及び運営管理企業を構成員とし、これらの企業以外の者の出資は認めない。
- ⑤入札参加者の構成企業の変更は原則として認めない。
- ⑥構成企業（入札参加資格を失った場合等により入札参加者から脱退した構成企業を含む。）は、他の入札参加者の構成企業になることはできない。
- ⑦設計施工事業者を特定建設工事共同企業体（設計施工JV）とする場合は、甲型共同企業体（共同施工方式）でなければならないとともに、代表企業が当該共同企業体の代表者となるものとする。また、設計施工JVを構成する者の数は、2又は3社とし、出資比率は、構成員数の均等割の10分の6以上で、代表企業の出資比率は構成員中最大であること。
- ⑧入札参加者のうち、代表企業が、入札説明書2（2）①及び2（2）②の要件を全て満たす場合は、設計施工事業者を代表企業1者とする可とする。
- ⑨運営事業者をSPCとする場合は、代表企業は構成員とし、SPCに100分の50を超える出資をするとともに、100分の50を超えるSPCの議決権割合を有するものとする。
- ⑩運営事業者をSPCとする場合は、落札者は基本契約締結時までにSPCを岡山市内に設立するものとする。ただし、本件施設内にSPCを設置することはできない。
- ⑪構成員は、事業契約が終了するまでSPCの株式を保有し続けるものとし、本市の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他の一切の処分を行ってはならない。
- ⑫運営事業者を特定共同企業体（運営JV）とする場合は、共同業務型共同企業体でなければならないとともに、代表企業が当該共同企業体の代表者となるものとする。また、運営JVを構成する者の数は、2又は3社とし、出資比率は、構成員数の均等割の10分の6以上で、代表企業の出資比率は構成員中最大であること。
- ⑬入札参加者のうち、代表企業が、入札説明書2（2）③の要件を全て満たす場合は、運営事業者を代表企業1者とする可とする。

(2) 各業務を行う者の備えるべき入札参加資格要件

入札参加者は、期日の指定等がない場合には開札日時点において、次の①から③までの各項の要件を満たす者とする。なお、複数の項の要件を満たす者は、当該複数の項の業務にあたる者を兼ねることが可能である。

①設計企業の要件

設計企業は、次の要件を全て満たすこと。なお、設計企業が複数の場合は、少なくとも1者は次の要件を全て満たし、他の者はエ以外の要件を満たすこと。

ア 岡山市競争入札参加資格及び審査等に関する事項について（昭和61年市告示第120号。以下「審査等に関する事項について」という。）に基づき岡山市一般競争（指名競争）入札参加資格有資格者名簿（以下「有資格者名簿」という。）又は岡山市特定調達契約に係る有資格者名簿（以下「特定調達名簿」という。）に記載されていること。

イ 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること（契約締結に係る委任先がある場合は、委任先が建築士事務所の登録を行っていること。）。

ウ 継続して3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用が確認できる一級建築士の資格を有する者を1人以上配置できること。

エ 全連続燃焼式流動床炉（ごみ処理施設性能指針（環境対発第080331003号 平成20年3月31日）に規定する流動床式燃焼装置をいう。以下同じ。）を有する一般廃棄物（ごみ）処理施設で、処理能力100t/24h以上の施設に余熱利用設備・エネルギー回収設備として設置するボイラー・タービン式発電設備を新設又は基幹的設備改良事業（工事範囲にボイラー・タービン式発電機の改修が含まれていること。）の設計業務を元請（共同企業体での受注でも可とする。）で契約し、平成22年4月1日以降に完成・引渡し完了した実績を有すること。なお、甲型JVの構成員としての工事施工（業務履行）実績は、出資比率が構成員数の均等割の10分の6以上のものに限り、同種工事施工（業務履行）実績として認める。

②施工企業の要件

施工企業は、次の要件を全て満たすこと。なお、施工企業が複数の場合は、少なくとも1者は次

の要件を全て満たし、他の者はイ以外の要件を満たすこと。

- ア 「審査等に関する事項について」に基づき有資格者名簿又は特定調達名簿に登載されていること。
- イ 全連続燃焼式流動床炉を有する一般廃棄物（ごみ）処理施設で、処理能力 100 t /24h 以上の施設に余熱利用設備・エネルギー回収設備として設置するボイラー・タービン式発電設備を新設する工事又は基幹的設備改良工事（工事範囲にボイラー・タービン式発電機の改修が含まれていること。）を元請（共同企業体での受注でも可とする。）で契約し、平成 22 年 4 月 1 日以降に完成・引渡し完了した実績を有すること。なお、甲型 J V の構成員としての工事施工実績は、出資比率が構成員数の均等割の 10 分の 6 以上のものに限る。
- ウ 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定による清掃施設工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。
- エ 継続して 3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用が確認できる建設業法における清掃施設工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ講習を修了している者を本件工事の監理技術者として専任で配置できること。
- オ 開札日において、有効な最新の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書における清掃施設工事の総合評定値が 860 点以上であること。なお、代表企業は施工企業中、最も高い総合評定値であること。

③運営管理企業の要件

運営管理企業は、次の要件を全て満たすこと。なお、運営管理企業が複数の場合は、少なくとも 1 者は次の要件を全て満たし、他の者はイからエ以外の要件を全て満たすこと。

- ア 「審査等に関する事項について」に基づき有資格者名簿又は特定調達名簿に登載されていること。
- イ 平成 22 年 4 月 1 日以降に、全連続燃焼式流動床炉で処理能力 100 t /24h 以上かつボイラー・タービン式発電設備が設置された一般廃棄物（ごみ）処理施設の運営管理業務（業務内容に運転管理業務（施設の運転管理と用役の調達・管理を含むこと。）と維持管理業務（日常的な点検・保守、簡易な補修を含むこと。）を含むこと。）を受注し、かつ、1 年以上継続して業務を履行した実績（開札日において履行期間中のものも含む。）を有すること。
- ウ イの運営管理業務の業務遂行形態は以下のとおりとする。
 - ア) 長期包括的運営委託方式による運営管理業務については、元請として契約した実績、又は出資し設立した S P C（代表企業として 100 分の 50 を超える出資をしたものに限る。以下この項において同じ。）において契約した実績であること。
 - イ) D B O 方式による運営管理業務については、元請として契約した実績、又は出資し設立した S P C において契約した実績であること。
 - ウ) P F I 方式による運営管理業務については、出資し設立した S P C において契約した実績であること。
- エ 継続して 3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用が確認できる廃棄物処理施設技術管理者になりうる資格を有する者を本件施設の廃棄物処理施設技術管理者として配置できること。

(3) 構成企業の制限

次に該当する者は、構成企業となることはできない。

- ①令第 1 6 7 条の 4 及び契約規則第 2 条第 1 項の規定に該当する者。
 - ②入札公告に記載された開札日時において岡山市指名停止基準に基づく指名停止又は指名留保期間中の者。
 - ③岡山市入札契約等に係る暴力団等排除対策要綱第 2 条第 3 号に規定する役員等のうちに同条第 6 号に規定する暴力団関係者に該当する者のあるもの、又は暴力団関係者がその事業活動を支配する者。
 - ④代表者が同じ法人又は個人が、他の入札参加者の構成企業となっている者。
 - ⑤法人（役員等を含む。）又は個人が廃掃法に基づく罰金以上の刑に処され、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者。
 - ⑥本市が本件事業に係るアドバイザー業務を委託している者及びそのものと当該アドバイザー業務において提携関係にある者、又はこれらの者と資本面若しくは人事面において関連がある者。この場合において、「当該アドバイザー業務において提携関係にある者」とは、当該アドバイザー業務の下請企業として業務に携わっている者をいい、「資本面において関連のある者」とは、当該企業の総株主の議決権の 100 分の 50 を超える議決権を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資を行っている者をいい、「人事面において関連のある者」とは、当該企業の代表権を有している役員を兼ねている者をいう。
- なお、本件事業に関し、本市のアドバイザー業務を行う者及びアドバイザー業務の下請企業として業務に携わっている者は以下のとおりである。

- ア 株式会社東和テクノロジー
- イ アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業

3 特定調達契約に係る競争入札参加資格審査申請の手続

上記2(2)に基づき、本市有資格者名簿又は特定調達名簿に登録がない者が特定調達契約に係る競争入札参加資格審査申請を行う場合は、次の方法によること。

- (1) 申請期間
公告日から令和7年9月5日（金）まで 期間内必着
- (2) 提出先・問合せ先
〒700-8544
岡山市北区大供一丁目1番1号
財政局財務部契約課 管理係
電話 086-803-1194（直通）
- (3) 提出方法
原則として郵送。（簡易書留等、配達記録が行われる方法により郵送すること。）
※提出方法を変更する必要があるため、必ず岡山市ホームページを確認すること。
ホームページアドレス(<https://www.city.okayama.jp/jigyosha/category/5-3-17-0-0-0-0-0-0-0.html>)
- (4) 申請書類の入手方法
下記4(1)に示す本市ホームページ内環境施設課のページ（以下「環境施設課ホームページ」という。）から、本入札に係る入札説明書に添付している令和7年度特定調達契約に係る入札参加資格審査申請書提出要項を併せてダウンロードし、取得すること。

4 入札等の手続に関する事項

- (1) 契約条項等を示す場所
環境施設課ホームページ
ホームページアドレス(<https://www.city.okayama.jp/shisei/0000067613.html>)
- (2) 入札説明書等の交付期間及び方法
公告日から開札日までの間に、環境施設課ホームページからダウンロードし、取得すること。
- (3) 施設見学
本件施設における施設見学を希望する場合は、以下による。施設見学する者は、秘密保持誓約書（様式第1号）に必要事項を記入の上、施設見学時に持参し提出すること。
当新田環境センターホームページ
ホームページアドレス (<https://www.city.okayama.jp/shisei/0000010760.html>)
- (4) 入札説明書等に関する質問の受付期間及び方法
公告日から令和7年8月28日（木）午後4時まで、環境局環境施設部環境施設課まで様式第2号に記入した電子データを電子メールの方法で行うこと。なお、それ以外の方法によるものは受け付けない。
※メール本文に質問者氏名、連絡先電話番号を明記すること。なお、送信には使用する電子計算機の性能、電気通信回線への接続状況等の良否により所要時間に差が生じることから、時間的な余裕を持って質問すること。また、メールの件名は「入札質問（岡山市当新田環境センター基幹改良・運営事業）」など、わかりやすい件名にすること。
<入札説明書等に関する質問提出先>環境局環境施設部環境施設課
Eメールアドレス：kankyoushisetsuka@city.okayama.lg.jp
- (5) 入札説明書等に関する質問回答の掲載期間及び方法
令和7年9月4日（木）午後4時から開札日まで、環境施設課ホームページに掲載する。
- (6) 技術資料等及びその他資料の提出について（詳細は別紙入札説明書等のとおり）
 - ①受付期限
令和7年9月17日（水）まで（岡山大供郵便局に必着）
（ただし、必ず上記4(5)の入札説明書等に関する質問回答を確認した後に郵送すること）
 - ②提出方法
岡山大供郵便局留の一般書留又は簡易書留郵便により郵送すること。
<宛先>
〒700-0913 岡山大供郵便局留 岡山市役所⑩契約課
- (7) 入札書及び基幹の設備改良工事費内訳書（様式第9号-1）及び運営管理費内訳書（様式第9号-2）の提出について（詳細は別紙入札説明書等のとおり）
 - ①受付期限

令和7年9月17日（水）まで（岡山大供郵便局に必着）
（ただし、必ず上記4(5)の入札説明書等に関する質問回答を確認した後に郵送すること）

②提出方法

岡山大供郵便局留の一般書留又は簡易書留郵便により郵送すること。

<宛先>

〒700-0913 岡山大供郵便局留 岡山市役所⑩契約課

(8) 開札日時及び場所

①開札日時

令和7年9月19日（金）午後1時30分

②開札場所

岡山市北区大供一丁目1番1号

岡山市役所本庁舎5階入札室

※開札は、入札参加者のうち立会を希望する者（入札参加者につき1人を限度とする。）1人以上を立ち会わせて執行するものとする。この場合において、立会希望者が多数のときは先着順で5人を立ち会わせるものとし、立会希望者がいないときは入札事務に関係のない本市職員を立ち会わせるものとする。

5 参加資格の確認に関する事項（詳細は別紙入札説明書等のとおり）

岡山市建設工事総合評価一般競争入札に関する要綱第12条第2項の規定により参加資格の有無の確認を行う対象者となった者は、入札説明書8(1)に示す総合評価一般競争入札参加資格確認申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）を提出し、参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 提出方法

持参に限る。

※受付は窓口受付のみとする。なお、窓口では申請書等の内容確認は一切行わない。

(2) 受付期限

確認対象者となった日の3日後の午後5時15分まで（休日を除く。）

※上記の期間は申請書等の訂正及び差替えに要する期間を含めたものであるため、提出はできる限り確認対象者となった日の2日後までに行うこと。なお、受付期限以降の申請書等の訂正及び差替え等は認めない。

(3) 受付場所

岡山市北区大供一丁目1番1号

財政局財務部契約課

6 落札者の決定に関する事項（詳細は別紙入札説明書等のとおり）

上記5の参加資格の確認により、参加資格を有すると認められた者を落札者として決定するものとする。

7 契約書の作成の要否 要

8 入札の無効について

別紙入札説明書等のとおり

9 その他

(1) この調達には、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

(2) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。また、日本語以外の言語での記述を有する書面については、原本の他に、当該部分に関する日本語訳を作成し、添付すること。

(3) その他詳細は入札説明書等による。

(4) この公告に係る契約に関する事務を担当する主管課の名称及び所在地等

財政局財務部契約課

〒700-8544

岡山市北区大供一丁目1番1号

電話番号 086-803-1157 工事契約係（直通）

10 Summary

(1) Subject matter of the contract : Okayama City Toshinden Environmental Center

Upgrade of the Core System and Operation Project

(2) Time limit for submission of technical data by registered mail :

Wednesday, September 17, 2025

※Please make sure to send it after confirming the Questions and Answers regarding Design Documents.

- (3) Time limit for submission of tenders by registered mail :

Wednesday, September 17, 2025

※Please make sure to send it after confirming the Questions and Answers regarding Design Documents.

- (4) Tender opening date and time : 1:30PM, Friday, September 19, 2025

- (5) Division responsible for information inquiries:

Contract Division, Finance and Budget Bureau, City of Okayama, 1-1-1 Daiku, Kita-ku, Okayama City 700-8544, Japan Tel : 086-803-1157